鶴ヶ島市からのお知らせ

川越新聞記者会の皆さんよろしくお願いします。

担当課（所・館）鶴ヶ島市議会事務局　上田平
連絡先（ＴＥＬ）２７１－１１１１（内線３６０）

令和８年第３回鶴ヶ島市議会定例会が９月２９日（火）に閉会しました。審議結果は下記のとおりです。

令和８年第３回鶴ヶ島市議会定例会審議結果（９月２９日分）

番　号	件　　名	審議結果	議決日
諮問 第３号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（坂本 毅（さかもと　つよし）氏）	可と決す （全員賛成）	９月２日
諮問 第４号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（渡邉 朗子（わたなべ　あきこ）氏）	可と決す （全員賛成）	９月２日
諮問 第５号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（金子 周子（かねこ　ちかこ）氏）	可と決す （全員賛成）	９月２日
議案 第４４号	鶴ヶ島市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決 （全員賛成）	９月２９日
議案 第４５号	鶴ヶ島市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決 （全員賛成）	９月２９日
議案 第４６号	鶴ヶ島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	原案可決 （全員賛成）	９月２９日
議案 第４７号	令和８年度鶴ヶ島市一般会計補正予算（第２号）について	原案可決 （全員賛成）	９月２９日
議案 第４８号	令和８年度鶴ヶ島市介護保険特別会計補正予算（第２号）について	原案可決 （全員賛成）	９月２９日
議案 第４９号	令和７年度鶴ヶ島市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定に決す （賛成多数）	９月２９日
議案 第５０号	令和７年度鶴ヶ島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定に決す （全員賛成）	９月２９日
議案 第５１号	令和７年度鶴ヶ島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定に決す （全員賛成）	９月２９日
議案 第５２号	令和７年度鶴ヶ島市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定に決す （全員賛成）	９月２９日
議案 第５３号	令和７年度鶴ヶ島市坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定に決す （全員賛成）	９月２９日

議案 第５４号	令和７年度鶴ヶ島市坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定に決す （全員賛成）	９月２９日
議案 第５５号	令和８年度鶴ヶ島市一般会計補正予算（第３号）について	原案可決 （全員賛成）	９月２９日
請願 第３号	「建設資材供給不安の解消及び中小建設事業者の事業継続支援制度の創設を求める国への意見書」の提出を求める請願	採択に決す （全員賛成）	９月２９日
請願 第４号	都市計画道路日高川越鶴ヶ島線の早期整備に関する請願	採択に決す （全員賛成）	９月２９日
意見書案 第２号	建設資材供給不安の解消及び中小建設事業者の事業継続支援制度の創設を求める意見書	原案可決 （全員賛成）	９月２９日

意見書案第２号

令和８年９月２９日

鶴ヶ島市議会議長　内　野　嘉　広　様

総務産業建設常任委員会委員長　　今　野　雄　一

建設資材供給不安の解消及び中小建設事業者の事業継続支援制度の創設を求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり、鶴ヶ島市議会会議規則第１４条第２項の規定により提出する。

提　案　理　由

中小零細建設事業者の経営と雇用、地域建設産業を守るため、緊急に支援策を講じるよう国に求めるため、本意見書案を提出するものである。

建設資材供給不安の解消及び中小建設事業者の事業継続支援制度の創設を求める意見書

中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高止まりや海上輸送の遅延により、建設資材の供給体制は深刻な影響を受けている。また、住宅建材・設備等の価格は急騰し、一部資材では調達困難や納期未定といった事態が発生している。その結果、住宅建築の現場では工期遅延や請負価格の上昇が常態化し、地域の住宅供給に支障が生じている。

資材供給の不安定化は施主の生活設計にも影響し、住宅取得の断念や計画延期が広がるなど、国民生活にも深刻な影響を及ぼしている。また、急激な価格変動と供給不安により、建設事業者は適正な見積りや契約締結が困難となっている。特に中小零細事業者は、急騰するコストを十分に転嫁できず、採算悪化により経営の継続が危ぶまれる状況である。新規受注の抑制・停止も見られ、雇用や地域経済への影響が懸念される。

よって、国においては、中小零細建設事業者の経営と雇用、地域建設産業を守るため、緊急に下記の支援策を講じるよう要望する。

記

１　住宅建材・設備等の供給不安の解消及び流通の円滑化を図るとともに、価格高騰への適切な措置を講ずること。

２　中小建設事業者の事業継続及び雇用維持に向けた支援措置の拡充等を行うこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和８年９月２９日

衆　議　院　議　長　森　　英介　様
参　議　院　議　長　関口　昌一　様

内 閣 総 理 大 臣　高市　早苗　様
財　　務　　大　　臣　片山　さつき　様
経 済 産 業 大 臣　赤澤　亮正　様

埼玉県鶴ヶ島市議会議長　内　野　嘉　広